



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月28日

上場会社名 小田急電鉄株式会社

上場取引所 東

コード番号 9007 URL <http://www.odakyu.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 大須賀 頼彦

問合せ先責任者 (役職名) IR室長

(氏名) 端山 貴史

TEL 03-3349-2526

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	514,662	△3.0	32,728	1.7	21,671	3.7	10,422	△14.8
22年3月期	530,405	△4.4	32,188	△4.6	20,908	△1.6	12,231	18.3

(注) 包括利益 23年3月期 3,531百万円 (△76.2%) 22年3月期 14,836百万円 (－%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	14.42	—	5.0	1.7	6.4
22年3月期	16.79	—	6.0	1.6	6.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 142百万円 22年3月期 270百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	1,276,437	207,181	16.0	282.77
22年3月期	1,299,289	213,218	16.2	288.76

(参考) 自己資本 23年3月期 204,138百万円 22年3月期 210,247百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	62,250	△53,605	△17,257	22,865
22年3月期	80,973	△53,357	△27,526	31,451

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	4,760	38.7	2.3
23年3月期	—	3.00	—	3.50	6.50	4,719	45.1	2.3
24年3月期 (予想)	—	3.00	—	3.50	6.50		58.7	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	231,400	△9.5	8,700	△59.9	3,800	△77.0	2,500	△75.7	3.46
通期	488,500	△5.1	24,900	△23.9	14,400	△33.6	8,000	△23.2	11.08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

23年3月期	736,995,435 株	22年3月期	736,995,435 株
23年3月期	15,077,725 株	22年3月期	8,885,469 株
23年3月期	722,861,923 株	22年3月期	728,337,946 株

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

業績予想に関する事項は、添付資料5ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 ②次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
2. 経営方針	7
(1) 経営の基本方針	7
(2) 中長期的な経営戦略	7
(3) 対処すべき課題	8
3. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	18
(7) 表示方法の変更	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. その他	22
(1) 役員の異動	22

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の持ち直しなど、一部で景気回復に向けた動きが見られたものの、厳しい雇用・所得環境が続くなかで、個人消費は本格的な回復までには至らず、当社グループを取り巻く事業環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。また、本年3月に発生した東日本大震災による影響やこれに伴う消費者心理の悪化等も懸念されることから、先行きについては不透明な状況となっております。

このような状況のもと、当社グループでは各事業にわたり積極的な営業活動を行いました。各事業において景気低迷に加えて東日本大震災に伴う計画停電による営業上の影響を受けたことから、営業収益は5,146億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ157億4千2百万円の減少（前期比3.0%減）となりました。しかしながら、営業利益は経費の節減に努めた結果、327億2千8百万円と、前連結会計年度に比べ5億4千万円の増加（前期比1.7%増）となったほか、経常利益につきましても216億7千1百万円と、前連結会計年度に比べ7億6千3百万円の増加（前期比3.7%増）となりました。

なお、当期純利益につきましては、昨年度「東京オペラシティビル」の持分売却に伴う固定資産売却益があったことの反動などにより、104億2千2百万円と、前連結会計年度に比べ18億8百万円の減少（前期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

運 輸 業

運輸業につきましては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、「安全管理規程」の適正な運用に基づいた輸送の安全を確保するための取組みを継続的に推進しております。その一環として、当社において、各種教育及び訓練の実施や、職場間における情報の共有化を進めるなど、安全意識の向上を目的とした取組みを推進したほか、当社及びグループ会社において、各種設備投資をはじめとする安全の質を高めるための諸施策を鋭意進めました。

鉄道事業につきましては、輸送面において、最重要課題である当社線近郊区間の複々線化の早期完成に向け、工事中区間の東北沢～世田谷代田間において在来線直下の掘削工事を引き続き進め、トンネル本体の構築工事を推進するなど、鋭意工事の進捗に努めました。また、将来的な各駅停車の10両化に向け、南新宿駅のホーム延伸工事等に着手したほか、車両の新造及び改修を進め、輸送サービスの向上を図りました。

営業面においては、テレビコマーシャルの放映等の宣伝展開によりロマンスカーの利用促進や箱根地区への旅客誘致を図ったほか、箱根フリーパスや江の島・鎌倉フリーパス、小田急東京メトロパスなどの企画乗車券の積極的な販売を行い、収益の向上に努めました。また、昨年4月には、当社において「小田急外国人旅行センター」を新たに小田原駅に設置し、外国人観光客の利便性向上に努めたほか、当社グループで連携し、外国人観光客を対象とした各種キャンペーンやイベントを行うなど、新たな輸送需要の喚起に向けた施策を実施いたしました。

施設面においては、当社線で列車運行の抜本的な安全性の向上を図る観点から、連続的でより細かい速度制御が可能となる新列車制御システム「D-A-T-S-P」の全線設置に向け、導入工事を引き続き進めました。また、当社線の各駅で改良工事の進捗に努め、海老名駅において、同駅の自由通路整備にあわせて実施していた駅舎の改良工事が完成したほか、列車の種別や発車時刻等の運行情報を表示する行先案内表示装置の全駅設置に向けた工事に着手するなど、各社でバリアフリー化を含めた駅施設の充実を図りました。

自動車運送事業につきましては、小田急バス㈱などで新たな車両の導入を進め、排出ガスの低公害化を図るとともに、バリアフリー化をはじめとする輸送サービスの向上に努めました。また、各社でお客さまのニーズに対応したダイヤ改正や運行路線の見直しを行うなど、利便性の向上を図りました。

しかしながら、鉄道事業において東日本大震災に伴う計画停電の実施により一部区間での運休や運転本数の削減を行ったことなどの影響を受け、営業収益は1,674億1千1百万円と、前連結会計年度に比べ12億4千3百万円の減少（前期比0.7%減）、営業利益につきましても、206億5千1百万円と、前連結会計年度に比べ16億2千8百万円の減少（前期比7.3%減）となりました。

(業種別営業成績表)

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
	営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
鉄道事業	124,740	△1.1
自動車運送事業	38,688	1.5
タクシー事業	3,166	△8.0
航路事業	1,954	△3.9
索道業	1,881	△0.6
その他運輸業	999	△5.2
消去	△4,019	—
営業収益計	167,411	△0.7

流 通 業

百貨店業につきましては、(株)小田急百貨店において、昨年10月の新宿店における「外国人顧客サービスカウンター」の設置やキャンペーンの実施により外国人観光客の取り込みに努めたほか、催事をはじめとした各種営業施策を積極的に展開し収益の確保に努めました。また、各店で品揃えや商品構成の充実を図ったことに加え、昨年3月には藤沢店地階の食品売場の全面改装工事が完了し、点在していた生鮮品及び食料雑貨売場の集約により、買い回りのしやすい売場の構築に努めるとともに、幅広い顧客ニーズの取り込みを図る観点から、新たなショップを10区画オープンさせるなど、施設の充実を図りました。

ストア業等につきましては、小田急商事(株)が運営するスーパーマーケット「O d a k y u O X」において、各店で地域に根ざした商品を販売するなど、店舗の活性化に努めたほか、小田急永山駅において、コンビニエンスストア「O d a k y u M A R T」を新規出店するなど、事業基盤の強化に取り組みました。

しかしながら、百貨店業において景気低迷に伴う消費マインドの冷え込みから、食品売場を改装した藤沢店では増収となったものの、新宿店、町田店が減収となったほか、ストア業でも不採算店舗の閉鎖などがあったことから減収となりました。その結果、営業収益は2,268億6千2百万円と、前連結会計年度に比べ57億8千5百万円減少(前期比2.5%減)いたしました。営業利益につきましては各社において費用の削減に努めましたことから、30億3千4百万円と、前連結会計年度に比べ23億9千4百万円の増加(前期比373.9%増)となりました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		営業収益 (百万円)	対前期増減率 (%)
百貨店業	小田急百貨店新宿店	89,992	△2.8
	小田急百貨店町田店	43,323	△1.5
	小田急百貨店藤沢店	15,262	0.7
	その他	7,452	△0.1
	計	156,032	△2.0
ストア業等		79,784	△3.5
消去		△8,953	—
営業収益計		226,862	△2.5

不 動 産 業

不動産分譲業につきましては、小田急不動産㈱において、当社線の沿線を中心に各地で「リーフィア世田谷桜丘」や「リーフィア五月台うらの街」をはじめとした「リーフィア」ブランドの戸建住宅のほか、「マスターアリーナ新百合ヶ丘」や「グランドミッドタワーズ大宮」などのマンションを分譲するなど、積極的な営業活動を実施し、収益の確保に努めました。

不動産賃貸業につきましては、当社において、経堂地区における賃貸商業施設等を配置した複合的な街づくりを行う開発計画を推進し、昨年11月に賃貸マンション「リージア経堂テラスガーデン」が竣工したほか、本年4月に開業した駅前商業施設「経堂コルティ」の建設工事に鋭意取り組みました。また、駅直結の商業施設「小田急マルシェ永山」が昨年11月に営業を開始したほか、同じく12月には新宿駅西口の「ハルク」の地下飲食街を全面リニューアルして「食堂酒場 ハル★チカ」を開業するなど、収益の拡大に努めました。さらに、当社において、昨年8月に新宿駅西口の「新宿スバルビル」の取得に係る売買契約を締結するとともに、本年3月には同駅南口の「フラッグスビル」の土地の一部を追加取得したほか、小田急不動産㈱においても、賃貸ビルの取得を推進するなど、事業基盤の拡充に努めました。

しかしながら、不動産分譲業において前年度のマンション分譲の反動により販売戸数が減少したほか、不動産賃貸業においても、前年度に当社が保有していた「東京オペラシティビル」の持分を売却したことに伴い賃貸収入が減収となったことなどから、営業収益は611億9千2百万円と、前連結会計年度に比べ88億5千2百万円の減少（前期比12.6%減）、営業利益につきましても、97億6千9百万円と、前連結会計年度に比べ10億7千7百万円の減少（前期比9.9%減）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
	営業収益（百万円）	対前期増減率（％）
不動産分譲業	25,406	△17.6
不動産賃貸業	39,495	△5.8
その他	1,203	△6.6
消去	△4,912	—
営業収益計	61,192	△12.6

そ の 他 の 事 業

ホテル業につきましては、㈱ホテル小田急が運営する「ハイアット リージェンシー 東京」において、欧米やアジアからの外国人宿泊利用者をターゲットとした積極的な営業活動を展開したほか、開業30周年を記念した各種営業施策を実施するなど、収益の向上に努めました。また、㈱小田急リゾートが運営する「小田急 山のホテル」において進めていた大規模改修工事が昨年4月に完了し、最上階にビューバス付きプレミアムルームを設置したほか、レストランやスパ施設もリニューアルするなど、施設の充実を図りました。

レストラン飲食業につきましては、㈱小田急レストランシステム及びジローレストランシステム㈱において、新規業態の開発とあわせ、両社で19店舗の新規出店、9店舗の改装を実施するなど、集客力の強化を図りました。

しかしながら、㈱小田急エンジニアリングの完成工事高の減少や、レストラン飲食業において計画停電に伴って一部店舗で営業時間を短縮したことなどから、営業収益は937億9千5百万円と、前連結会計年度に比べ27億1千6百万円の減少（前期比2.8%減）となりました。営業利益につきましては、ホテル業などにおける費用の削減により前連結会計年度と比べ8億1千3百万円改善したものの、9億2百万円の損失を計上いたしました。

(業種別営業成績表)

業種別		当連結会計年度 (22. 4. 1～23. 3. 31)	
		営業収益（百万円）	対前期増減率（％）
ホテル業	ハイアットリージェンシー東京	10,032	6.4
	ホテルセンチュリー静岡	3,080	△10.2
	小田急ホテルセンチュリー サザンタワー	3,022	△0.1
	その他	7,877	△10.4
	計	24,013	△2.7
レストラン飲食業		20,716	△2.5
旅行業		6,461	△5.6
ビル管理・メンテナンス業		19,762	△1.4
その他		27,338	△6.8
消去		△4,496	—
営業収益計		93,795	△2.8

② 次 期 の 見 通 し

本年3月に発生した東日本大震災とその後に生じた電力供給の問題等が今後の企業活動や個人消費の動向に与える影響を、現時点で見通すことは困難な状況ではありますが、引き続き厳しい事業環境が継続するものと考えております。

このような認識のもと、当社の次期の連結業績予想につきましては、不動産業において販売戸数の増加に伴う増収を見込むものの、運輸業、流通業、その他の事業につきましては減収を見込むことから、営業収益は4,885億円（前期比5.1%減）を見込んでおります。

営業利益につきましては、全てのセグメントにおいて減益を見込むことから、全体では249億円（前期比23.9%減）と減益を見込んでおります。

また、経常利益につきましては144億円（前期比33.6%減）、当期純利益につきましては80億円（前期比23.2%減）をそれぞれ見込んでおります。

なお、セグメント別の詳細につきましては、別途開示しております「2011年3月期決算説明資料」をご参照ください。

※上記の予想は、現時点で得られた情報に基づいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は1兆2,764億3千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ228億5千2百万円減少いたしました。これは、主に固定資産における減価償却が進んだことなどによるものであります。また、負債の部は1兆692億5千6百万円となり、前連結会計年度末と比べ、168億1千5百万円減少いたしました。これは、借入金の返済などによるものであります。

純資産の部は、2,071億8千1百万円となり、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末と比べ60億3千6百万円減少いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益187億7千4百万円に減価償却費や法人税等の支払額などを加減した結果、622億5千万円の資金収入となりました。一方、投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資の進捗により536億5百万円の資金支出となったほか、財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより172億5千7百万円の資金支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べ85億8千6百万円減少し、228億6千5百万円となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率（％）	16.2	15.3	16.2	16.0
時価ベースの自己資本比率（％）	41.7	42.5	43.6	39.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.3	16.5	9.8	12.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.5	3.5	5.9	5.1

- 1 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

- 2 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

- 3 株式時価総額は、期末終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

- 4 有利子負債は、借入金＋社債＋鉄道・運輸機構未払金により算出しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、今後のグループ経営の方向性を明確にするために、以下のとおり「グループ経営理念」を掲げ、この理念を実現しグループ価値の最大化を図ることを経営の基本方針としております。

<グループ経営理念>

1 経営理念

小田急グループは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献します。

2 経営方針

私たちは、日々の業務を誠実に遂行することで経営理念を実現し、社会とともに持続的に発展します。これを小田急グループの社会的責任（CSR）と定め、以下の経営方針を掲げます。

- ① 外部環境に自ら適応し、常にお客さま起点で行動します。
- ② 様々なネットワークを通じて、お客さまの期待に応えるために協働します。
- ③ 関わりあう人々と協調することで、適正で調和のとれた経営に努めます。
- ④ 自主・自律と相互の信頼に基づき、誇りと喜びをもって、互いに高め合い成長できる活気に満ちた企業を目指します。

(2) 中長期的な経営戦略

当社では、「グループ経営理念」の実現とグループ価値の最大化を目指すために、グループとしてのあるべき将来像や各社の使命・役割を示したグループ事業ビジョン「Value Up 小田急」を策定しております。

グループ各社は、「グループ経営理念」及び「Value Up 小田急」に示された事業成長の方向性に従って、それぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業が価値を高めるとともに、グループの協働を通じて将来にわたるキャッシュ・フローを最大化させ、更なるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。なお、これを進めるにあたっては、グループの経営資源を最大限に活用し、資産収益性を向上させることが重要であることから、グループ全体としてはROA・ROE・有利子負債／EBITDA倍率といった経営指標を重視しております。

（「Value Up 小田急」で定めた当社グループの提供価値）

「グループ経営理念」を実現し、グループ価値の最大化を図っていくために、「Value Up 小田急」では当社グループがお客さまに提供する価値を次のように定めております。

「沿線エリアに広がる都市と自然の恵みを活かし、人々の生活シーンにおいて、『安心、便利、快適』を基本に、一つでも多くの『上質と感動』を提供します。」

（当社グループの全体戦略）

「Value Up 小田急」では、以下に掲げる項目を当社グループの全体戦略としております。

① 事業の選択と集中

重点分野や将来性のある成長分野に対して経営資源を重点配分する一方で、採算性や提供価値創出の観点から事業継続が困難と判断される場合には、事業の改廃を果断に行ってまいります。また、グループ価値向上に向け、外部パートナーとの連携やM&Aにも積極的に取り組んでまいります。

② 自主自立下の既存事業強化

グループ各事業が自力で他社と競争し、持続的に事業成長を果たすことを目指してまいります。そのために、グループの各事業において変化する事業環境に機敏に対応し、市場に適応した事業構造を構築していくことで外部競争力を高めてまいります。

③ グループの協働

自主自立した各事業がお互いの強みを出し合い、お客さま視点に立って連携することで競合にはないサービスを生み出し、強固な事業基盤を築いてまいります。

(3つの事業領域の設定)

「V a l u e U p 小田急」では、お客さまの生活シーンに応じて「ドアツードア」、「ライフスタイル」、「リビングスペース」という3つの事業領域を設定しております。これらの領域において個々の事業がサービスの質的向上により競争力を高めるとともに、新規事業などによるサービスメニューの充実や沿線エリアの面的充実を進めることで事業成長を志向します。また、個々の事業が自らの強みを出し合い協働することでグループ全体最適を図ります。

① ドアツードア

お客さまの出発地から目的地までの移動シーンにおける価値向上を目指し、引き続き複々線化工事を鋭意推進していくほか、駅施設のユニバーサルデザイン化や鉄道・バス・タクシーの連携による交通ネットワークの強化を推進することで、競争優位を確立してまいります。

② ライフスタイル

お客さまの生活・ビジネスに必要な消費・事業活動の価値向上を目指し、店舗施設の新設やリニューアルなどを推進することで、沿線エリアの魅力向上を図ってまいります。

③ リビングスペース

住宅やオフィスなど、お客さまの生活全般における居住・滞在シーンの価値向上を目指し、向ヶ丘遊園跡地の再開発を推進していくほか、リフォームをはじめとする住宅関連事業の強化を図ることで、お客さまにお選びいただける沿線を目指してまいります。

なお、3つの事業領域が一体となってサービスを提供することで相乗効果をより発揮していく戦略として、従来から進めてきた「新宿」、「沿線」、「箱根」の各エリア戦略についても引き続き推進いたします。

(3) 対処すべき課題

当社グループでは、お客さまの「かけがえのない時間（とき）」と「ゆたかな暮らし」の実現に貢献することを経営理念とし、その実現を通じて社会とともに持続的に発展していくことが当社グループの社会的責任（CSR）であると捉えております。経営理念の実現を目指すため、グループ全体の将来像や各事業の役割を示した事業ビジョン「V a l u e U p 小田急」を策定しており、これに示された事業成長の方向性に従って、グループ各社がそれぞれの役割を確実に実行し、自主自立のもと個々の事業価値を高めるとともに、グループの協働を通じてさらなるグループ価値・沿線価値の向上を目指してまいります。

このグループ経営理念、グループ事業ビジョンのもと、当社グループにおいては以下の内容を重要な経営課題として認識し取り組んでまいります。

なお、本年3月に発生いたしました東日本大震災に伴い、首都圏の電力供給が逼迫している影響を受け、当社グループ各事業におきましても、震災発生後から、当社線での運行本数の減少や運行区間の変更、商業施設での営業時間の短縮など、その対応を余儀なくされることとなりました。今後も電力供給が逼迫した状況が続くものと想定されることに加え、経済情勢の不安定化による業績への影響も懸念される状況にありますが、このような厳しい事業環境を乗り越えるべく、引き続き適時適切な事業運営に努めてまいります。

(運輸業における安全対策の強化)

運輸業においては、安全を第一に快適で良質な輸送サービスを提供することが最も重要な社会的責任であると捉え、当社及びグループ各社で制定している「安全管理規程」に基づき、安全の重要性を強く認識し日々の業務にあたるとともに、事故防止対策を含めた安全管理体制の不断の確認と継続的な改善を実施し、その強化を図ってまいります。あわせて、施設面の安全対策として、当社において新列車制御システム「D-A-T-S-P」の全線設置に向けた導入工事などを引き続き推進するほか、各社で防災対策や設備更新工事を実施するなど、安全の質を高める諸施策に積極的に取り組んでまいります。

(当社線近郊区間の複々線化事業の早期完成)

当社では、ラッシュピーク時間帯の混雑緩和や所要時間の短縮など快適な輸送サービスを実現するための抜本的な輸送改善策として、近郊区間の複々線化事業に全力をあげて取り組んでおります。今後につきましても、平成25年度の完成を目指し、残る工事中区間の東北沢～世田谷代田間における工事を鋭意進めてまいります。

(沿線エリアにおける活性化策及び開発計画の推進)

主要な事業エリアである当社線沿線の価値を向上させるため、エリアごとの特性やニーズにあわせた事業展開を推進しその活性化を図るとともに、保有する経営資源を活用した開発計画を推進してまいります。

このうち、新宿エリアでは、エリア内の当社グループ施設を一体として捉えた「新宿テラスシティ」における各種施策により相乗効果の一層の発揮を図るほか、箱根エリアでは観光地としての競争力強化へ向け、グループ間の連携による諸施策などを積極的に推進してまいります。

また、その他のエリアでは、向ヶ丘遊園の跡地利用において、平成16年に川崎市と締結した基本合意を踏まえ、緑豊かな周辺環境との調和を重視して策定した基本計画について、その具体化に向け引き続き関係機関との協議等を進

めてまいります。

(小田急ポイントカードによるグループ全体での相乗効果の発揮)

グループ全体での相乗効果を最大限に発揮させる観点から、各種キャンペーンの展開を通じ、小田急ポイントカードの新規会員の獲得やその利用機会の拡大に努めてまいります。これらを一層推進するべく、I Cカード乗車券P A SMOと連携することで「O Pクレジットカード」の魅力向上に取り組むとともに、引き続き当社グループを中心にポイントサービスを利用できる加盟店の拡大やサービス内容の拡充を進めてまいります。

(コンプライアンス体制の強化・内部統制システムの整備)

コンプライアンスへの取り組みはリスクマネジメントの一環として、当社グループの社会的責任(C S R)を果たしていくうえで必要不可欠なものであると認識し、諸施策の継続的な改善や教育の実施などによる意識の向上を通じて、その体制の強化を図ってまいります。また、これらを含めた内部統制システムの整備につきましては、会社法に定める「内部統制システム構築の基本方針」の取締役会決議を踏まえ、常勤役員からなる「内部統制委員会」を中心に据えて、財務報告に係る内部統制に関する事項も含め引き続きその体制の強化にグループをあげて取り組んでまいります。

(環境問題及び自然との共生への取り組み)

環境への取り組みは、当社グループの社会的責任(C S R)を果たすうえで特に重要性が高いとの認識のもと、事業活動に伴う温室効果ガスを削減する地球温暖化対策や列車走行に伴う騒音・振動の低減策の推進など、環境負荷の低減に鋭意取り組んでまいります。また、沿線の緑豊かな自然環境を保全し、活用する、自然との共生に積極的に取り組んでまいります。

これら諸課題の着実な遂行とあわせ、低成長時代にあっても持続的な成長が可能となる体制を構築していくことにより、業績の向上と経営基盤の強化を図り経営理念の実現を目指すとともに、その実現を通じて当社グループの社会的責任(C S R)を果たしていくことで、信頼されることはもとより、愛され尊敬される企業グループを目指してまいります。

3. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,552	22,961
受取手形及び売掛金	19,580	18,690
リース債権及びリース投資資産	1,543	1,444
有価証券	10	20
商品及び製品	11,464	11,071
分譲土地建物	36,365	38,249
仕掛品	375	639
原材料及び貯蔵品	1,447	1,551
繰延税金資産	4,913	4,771
その他	25,515	21,751
貸倒引当金	△189	△206
流動資産合計	132,578	120,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	486,113	478,773
機械装置及び運搬具（純額）	69,731	63,980
土地	374,331	388,351
リース資産（純額）	2,172	2,130
建設仮勘定	118,710	123,069
その他（純額）	10,933	10,327
有形固定資産合計	1,061,993	1,066,633
無形固定資産		
のれん	4,746	2,382
リース資産	388	294
その他	14,263	13,378
無形固定資産合計	19,397	16,054
投資その他の資産		
投資有価証券	58,522	47,144
長期貸付金	128	135
繰延税金資産	5,136	4,892
その他	22,362	21,367
貸倒引当金	△829	△734
投資その他の資産合計	85,319	72,806
固定資産合計	1,166,710	1,155,494
資産合計	1,299,289	1,276,437

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,430	26,128
短期借入金	215,514	210,789
1年以内償還社債	40,000	30,000
リース債務	2,465	2,293
未払法人税等	7,881	3,553
前受金	35,597	39,845
繰延税金負債	4	12
賞与引当金	7,315	7,174
商品券等引換引当金	1,195	823
資産除去債務	—	37
その他	84,626	78,411
流動負債合計	419,031	399,068
固定負債		
社債	175,000	210,000
長期借入金	241,275	222,580
鉄道・運輸機構長期未払金	114,992	106,475
リース債務	1,677	1,534
繰延税金負債	10,006	5,992
再評価に係る繰延税金負債	1,499	1,482
退職給付引当金	30,701	29,106
資産除去債務	—	1,360
受託工事長期前受金	20,883	27,548
その他	47,503	45,306
固定負債合計	643,539	651,387
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	23,500	18,800
特別法上の準備金合計	23,500	18,800
負債合計	1,086,071	1,069,256
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,359	60,359
資本剰余金	58,572	58,566
利益剰余金	78,844	84,496
自己株式	△4,887	△9,700
株主資本合計	192,889	193,721
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,121	11,127
土地再評価差額金	△762	△709
その他の包括利益累計額合計	17,358	10,417
少数株主持分	2,970	3,042
純資産合計	213,218	207,181
負債純資産合計	1,299,289	1,276,437

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
営業収益	530,405	514,662
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	405,075	393,858
販売費及び一般管理費	93,141	88,074
営業費合計	498,216	481,933
営業利益	32,188	32,728
営業外収益		
受取利息	36	27
受取配当金	1,043	1,052
持分法による投資利益	270	142
環境対策費用戻入益	715	—
雑収入	2,427	2,488
営業外収益合計	4,493	3,709
営業外費用		
支払利息	13,574	12,192
雑支出	2,198	2,574
営業外費用合計	15,773	14,767
経常利益	20,908	21,671
特別利益		
固定資産売却益	7,795	653
工事負担金等受入額	11,300	3,797
特定都市鉄道整備準備金取崩額	4,700	4,700
その他	777	477
特別利益合計	24,574	9,628
特別損失		
固定資産売却損	76	1,313
固定資産圧縮損	11,149	4,035
固定資産除却損	3,625	3,046
減損損失	2,243	2,530
その他	2,429	1,599
特別損失合計	19,525	12,526
税金等調整前当期純利益	25,957	18,774
法人税、住民税及び事業税	9,403	7,302
法人税等調整額	4,256	933
法人税等合計	13,660	8,235
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,538
少数株主利益	66	116
当期純利益	12,231	10,422

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	10,538
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△6,882
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△124
その他の包括利益合計	—	※2 △7,007
包括利益	—	※1 3,531
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	3,428
少数株主に係る包括利益	—	103

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	60,359	60,359
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,359	60,359
資本剰余金		
前期末残高	58,574	58,572
当期変動額		
自己株式の処分	△1	△6
当期変動額合計	△1	△6
当期末残高	58,572	58,566
利益剰余金		
前期末残高	70,996	78,844
当期変動額		
剰余金の配当	△4,392	△4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	△52
合併による増加	—	20
当期変動額合計	7,847	5,651
当期末残高	78,844	84,496
自己株式		
前期末残高	△4,535	△4,887
当期変動額		
自己株式の取得	△417	△4,830
自己株式の処分	65	17
当期変動額合計	△352	△4,812
当期末残高	△4,887	△9,700
株主資本合計		
前期末残高	185,395	192,889
当期変動額		
剰余金の配当	△4,392	△4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	△52
合併による増加	—	20
自己株式の取得	△417	△4,830
自己株式の処分	63	10
当期変動額合計	7,493	832
当期末残高	192,889	193,721

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	15,591	18,121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,529	△6,994
当期変動額合計	2,529	△6,994
当期末残高	18,121	11,127
土地再評価差額金		
前期末残高	△754	△762
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	52
当期変動額合計	△8	52
当期末残高	△762	△709
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	14,837	17,358
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,520	△6,941
当期変動額合計	2,520	△6,941
当期末残高	17,358	10,417
少数株主持分		
前期末残高	3,040	2,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△70	72
当期変動額合計	△70	72
当期末残高	2,970	3,042
純資産合計		
前期末残高	203,274	213,218
当期変動額		
剰余金の配当	△4,392	△4,738
当期純利益	12,231	10,422
土地再評価差額金の取崩	8	△52
合併による増加	—	20
自己株式の取得	△417	△4,830
自己株式の処分	63	10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	△6,869
当期変動額合計	9,944	△6,036
当期末残高	213,218	207,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,957	18,774
減価償却費	58,262	56,065
減損損失	2,243	2,530
のれん償却額	1,974	1,937
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△263	△152
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	918	△1,649
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24	△78
商品券等引換引当金の増減額 (△は減少)	357	△371
受取利息及び受取配当金	△1,080	△1,079
支払利息	13,574	12,192
持分法による投資損益 (△は益)	△270	△142
環境対策費用戻入益	△715	—
工事負担金等受入額	△11,300	△3,797
特定都市鉄道整備準備金の増減額 (△は減少)	△4,700	△4,700
投資有価証券売却損益 (△は益)	531	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△321	—
固定資産売却損益 (△は益)	△7,719	660
固定資産除却損	3,850	2,716
固定資産圧縮損	11,149	4,035
有価証券評価損益 (△は益)	3	9
たな卸資産評価損	1,202	318
売上債権の増減額 (△は増加)	1,678	1,076
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,195	△2,186
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,932	983
その他	△1,143	△2,172
小計	96,429	84,970
利息及び配当金の受取額	1,219	1,215
利息の支払額	△13,753	△12,317
法人税等の支払額	△2,922	△11,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,973	62,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△4,343	△43
投資有価証券の売却による収入	3,788	65
有形固定資産の取得による支出	△95,674	△76,311
有形固定資産の売却による収入	23,034	5,289
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△175	14
長期貸付けによる支出	△21	△22
長期貸付金の回収による収入	14	24
受託工事前受金の受入による収入	13,567	10,576
鉄道・運輸機構長期前受金の受入による収入	6,311	6,664
その他	140	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△53,357	△53,605
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△11,805	6,908
長期借入れによる収入	19,232	17,663
長期借入金の返済による支出	△25,465	△47,991
社債の発行による収入	50,000	65,000
社債の償還による支出	△45,000	△40,000
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△8,153	△8,346
配当金の支払額	△4,372	△4,719
自己株式の取得による支出	△408	△4,824
その他	△1,553	△946
財務活動によるキャッシュ・フロー	△27,526	△17,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	88	△8,611
現金及び現金同等物の期首残高	31,363	31,451
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	25
現金及び現金同等物の期末残高	31,451	22,865

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

当該変更に伴い、当連結会計年度の営業利益及び経常利益は109百万円、税金等調整前当期純利益は1,156百万円それぞれ減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	14,760百万円
少数株主に係る包括利益	75
計	14,836

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	2,448百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	90
計	2,538

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

〔事業の種類別セグメント情報〕

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	運輸業 (百万円)	流通業 (百万円)	不動産業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1) 外部顧客に対する営業収益	165,562	229,141	63,606	72,095	530,405	—	530,405
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,092	3,507	6,438	24,416	37,454	(37,454)	—
計	168,654	232,648	70,044	96,511	567,859	(37,454)	530,405
営業費用	146,374	232,008	59,197	98,228	535,808	(37,591)	498,216
営業利益又は営業損失(△)	22,279	640	10,847	△1,716	32,050	(△137)	32,188
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出							
資産	714,064	83,101	349,317	116,161	1,262,644	36,645	1,299,289
減価償却費	35,965	6,072	11,012	5,485	58,536	(273)	58,262
減損損失	0	974	197	1,070	2,243	—	2,243
資本的支出	41,568	7,500	26,160	7,347	82,576	(65)	82,511

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2 各事業区分の主要な事業内容

運輸業……………鉄道、バス、タクシー、旅客航路、索道等の営業を行っております。

流通業……………百貨店業、ストア業を中心に商品の販売等を行っております。

不動産業……………建物の賃貸、土地及び建物の販売等を行っております。

その他の事業…旅行業、ホテル業、レストラン飲食業、広告代理業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、金融・経理代行業、園芸・造園業、ビル管理・メンテナンス業、保険代理業及び介護・保育業等を行っております。

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度92,737百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金・預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

〔所在地別セグメント情報〕

(前連結会計年度)

本国以外の国又は地域に所在する連結子会社はありません。

〔海外売上高〕

(前連結会計年度)

海外売上高がないため記載しておりません。

〔セグメント情報〕

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っているものであります。

当社グループは、鉄道事業をはじめとする運輸業を基軸に、小田急線沿線地域を中心として、流通、不動産、ホテル、レストランなど暮らしに密着した様々な事業を営んでおります。

当社グループは、上記の事業内容を基礎とした事業の種類別セグメントから構成されており、「運輸業」、「流通業」、「不動産業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業……………鉄道事業、自動車運送事業、タクシー事業、航路事業、索道業等

流通業……………百貨店業、ストア業等

不動産業……………不動産分譲業、不動産賃貸業

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	164,343	223,865	55,027	71,426	514,662	—	514,662
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	3,067	2,997	6,165	22,369	34,599	△34,599	—
計	167,411	226,862	61,192	93,795	549,261	△34,599	514,662
セグメント利益又は損失(△)	20,651	3,034	9,769	△902	32,552	176	32,728
セグメント資産	713,496	81,042	366,361	92,748	1,253,650	22,787	1,276,437
その他の項目							
減価償却費(注) 4	34,857	5,989	9,967	5,514	56,328	△263	56,065
のれんの償却額	—	—	1,714	171	1,885	51	1,937
減損損失	236	514	754	1,026	2,530	—	2,530
持分法適用会社への投資額	4,562	—	—	—	4,562	—	4,562
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額(注) 4	38,039	3,181	28,424	3,283	72,929	△181	72,748

(注) 1 「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、以下の事業セグメントを含んでおります。

ホテル業、レストラン飲食業、旅行業、ゴルフ場業、鉄道メンテナンス業、自動車整備販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業、園芸・造園業、金融・経理代理業、保険代理業及び介護・保育業

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失の調整額176百万円は、セグメント間取引消去227百万円及びのれんの償却額△51百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額22,787百万円は、セグメント間取引消去△80,773百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産103,560百万円であります。

(3) 減価償却費の調整額△263百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△181百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用とその償却額が含まれております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	288円76銭	1株当たり純資産額	282円77銭
1株当たり当期純利益金額	16円79銭	1株当たり当期純利益金額	14円42銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	213,218	207,181
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	2,970	3,042
(うち少数株主持分)	(百万円)	(2,970)	(3,042)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	210,247	204,138
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(株)	728,109,966	721,917,710

2 1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益	(百万円)	12,231	10,422
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	12,231	10,422
普通株式の期中平均株式数	(株)	728,337,946	722,861,923

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の異動

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

昇任取締役候補

代表取締役	取締役会長	執行役員	大須賀 頼彦（現 代表取締役 取締役社長 執行役員）
代表取締役	取締役社長	執行役員	山木 利満（現 代表取締役 取締役副社長 執行役員）

③就任予定日

平成23年 6 月29日